



消費税10%増税はキツパリ中止!



消費税10%増税はきつぱり中止!

国会情勢を報告する共産党宮本徹衆院議員

安倍政権が狙う消費税10%への問題点を明らかにし、キツパリ中止させようとして消費税廃止各界連絡会は3月23日、衆議院議員会館に全国から200名近い代表が結集してシンポジウムが開かれ、各分野の運動の報告と交流を行い、増税中止と参院選挙の勝利をめざして奮闘を誓いました。

主催者あいさつで「貧困と格差が広がっている。アベノミクスの破綻がはっきりした」と語られ、岩手県の代表が「全年代が消費税10%に不安」、中央社保協は「医療・介護の市場化で無保険の患者が手遅れ死亡事故」が起きている。平和委員会から貧しくて選択肢のない若者に「経済的徴兵制」がすすめられようとしていると告発、湖東元静岡大学教授は「軽減税率は低所得者対策でなく特定企業への補助金だ」と報告しました。

アベノミクスの破綻がはっきりした

こんな悪税をなくしてゆることが景気回復の確かな保障だ」などの発言がありました。

連絡会からの行動提起

「アベノミクス」の3年間で経済政策の破たんがはっきりしました。「トリクルダウン」政策、消費税の大増税、「異次元の金融緩和」によってつくられたのは途方もない貧富の格差の拡大です。安倍首相は、私たちの世論と運動、国会論戦によって消費税の8%増税で「予想以上に消費税が落ち込み、予想以上に長引いている」と失政を認めざるを得なくなり追い詰められています。世論と運動を進展させ、国政選挙でキツパリ審判を下し、消費税増税(明確なストップをかけましょう。大軍拡・大増税)に道を開き立憲主義を破壊する憲法違反の戦争法(安保法制)を葬り去りましょう。

①、消費税が国民生活を直接破壊し、日本経済を壊している実態を告発し、安倍政権の暴走を支える財源になっていることを知らせ怒りの輪を広げましょう。また「複数税率」は「軽減」でなく果てしない税率アップをこまかし、中小業者の営業を圧迫することを知らせてゆこう。

②、「地域」から消費税増税ストップの世論と運動をおこしましょう。宣伝・署名、キャラバンなどで大旋風を起そう。

③、国政選挙で戦争法廃止、立憲主義を取り戻す政府実現への一大変化に向けて消費税だけでなく原発再稼働、TPP、沖

貧困と格差が広がっている!

消費税廃止中央連絡会がシンポジウム

この日「消費税をなくす六郷の会」が今までに集めた1550名分の署名を国会に届けました。

この日「消費税をなくす六郷の会」が今までに集めた1550名分の署名を国会に届けました。

4.1 全国で抗議行動

消費税導入怒りの記念日

消費税増税中止の署名が1千万目標に近づいています(現在975万)。全国いっせいで宣言署名推進団体の3月24日から4月3日全国・全都のなくす会と各界連が総意と工夫を凝らして宣伝・署名行動を展開しました。

大田の会

4月1日午後2時から各界連と共同して2つのコースに分かれ、それぞれ駅前など3カ所宣伝を行い、5時半から蒲田駅東口に合流「増税中止5%に戻せ」



東京各界連も大塚駅で宣伝

5月13日(金) 大学習会を計画

「消費税廃止東京各界連絡会」がJR大塚駅で恒例の宣伝・署名作戦、東商連、東京地評、自治労連、民医連、なくす東京の会がそれぞれリレーで昼休みの労働者や買物客に訴えました。5月13日「消費税廃止学習&活動交流会」。講師||木口力消費税をなくす全国の会事務局長。奮って参加を!



訴えるのは徳留共産党都議

「消費税は戦争準備。戦争法を廃止」と訴えました。この行動に述べ118名が参加。署名が119名集まりました。

板橋の会

板橋の会は4月3日、桜の名所石神井河畔と中板橋商店街の二手に分かれ怒りの総行動を行いました。「個人消費停滞、大企業の景気悪化のアベノミクス失敗の下で増税は許せません、中止は待たない、国民の怒りで政治を動かす」と訴え、署名195名分を集めました。



全国・東京・台東の会 合同で浅草雷門で

消費税導入27年目、全国・東京・台東の会合同で浅草雷門前で宣伝・署名行動、トラの張りぼても登場し、海外の人や子どもたちからも注目を集めました。

3月24日から4月3日まで都内83カ所で作戦を展開、延べ1600名余の参加、世論の力で増税勢力を追い込みました。我々の運動で増税勢力の中に消費税10%先送り論が見え隠れしています。



増税中止の声と運動を広げ 参院選で審判を!

2013年鳴り物入りで始めた「異次元の金融緩和」アベノミクスの第一の矢は破綻し混迷の道突き進んでいます。日銀が大量の国債を民間金融機関から買い取り代金を払うことで市場に金の流れの狙いが3年間実施しても効果なし。庶民の暮らしは格差と貧困が拡大。働く人の賃金を上げ非正規雇用をなくし国民の購買力を高めてこそ景気回復の確かな保障です。増税中止の声と運動をいっそう広げ参院選(衆参同時の可能性も)で戦争法と増税勢力に厳しい審判を!

諸悪の根源「消費税10%キツパリ中止を」

西東京の会が学習と総会開催

戦争法廃止と一体の運動を展開しようとして3月27日、西東京の会が第9回総会を開きました。総会前に「東京の会」常任世話人の川上允さんから「諸悪の根源消費税はやっばり廃止に」と題する講演がありました。

その後、石田事務局長から前回総会後の「西東京の会」の取りくみと運動方針が提案されました。「安保法制」戦争法廃止と立憲主義を取り戻すたかいと消費税増税中止の運動は一体のものとして運動を進めてきた。運動と合わせて「なくす会」会員の拡大と「ノー消費税」ニュースの拡大をすすめる。会員873名、ニュース読者36名で総会を迎えました。消費税は



JR東鴨駅前宣伝

「わたし戦争反対で東鴨にお参りに来たの!」
消費税をなくす全国の会と東京の会宣伝

毎月24日の定例の東鴨駅前・東京の合同宣伝「私は80才、あの戦争で本当に怖く悲しい思いをしました。若者を戦場に送っては絶対ダメです」と語りながら署名。

第30回日本高齢者大会

in 東京

☆憲法を生かし、戦争法廃止を

☆いまこそ人間らしく生きるために手をつなごう
8月28日大正大学・学習・分科会

29日東京国際フォーラム
鳥越俊太郎氏 記念公演

東京実行委員会から申し入れを受けて3月の常任世話人会議で討議しました。

「町から村から連帯でひとりのぼっちの高齢者をなくそう」とよびかける高齢者大会。今回は30回の記念大会として東京で開かれます。

「消費税をなくす東京の会」もこの運動に積極的に参加し、今後それぞれの地域で発足する実行委員会などに参加・協力しゆことを決めました。

俳優座「反応工程」を観ましょう

俳優座の有馬理恵さんが消費税をなくす東京の会を訪れ「俳優座5月公演「反応工程」の公演成功へ申し入れに見えました。この公演は反戦平和の願いを込めて軍事工場で働く学徒動員がテーマの舞台です。「あの時代を逆戻りさせない!」そんな願いを貴く演劇です。山田洋次監督などが成功へ協力しています。

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中の子ども みんなに
平和としあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。
いわさきちひろ作品普及会

政府が来年4月に計画する消費税率の10%への増税にともなう「軽減税率」と2021年度(平成33年度)から導入されるインボイス(適格請求書)制度(以下、「インボイス制度」という)が3月29日に成立しました。

まやかしの「軽減税率」

「軽減税率」はあたかも税金の負担が軽くなるような印象を与えますが、周知の通り、特定の飲食料品等の消費税率が8%に据置きされるだけで、軽減されるわけではありません。

それどころか、飲食料品の包装材料や輸送費、加工の経費などは10%に増税されるわけですから、それらを含めた、実際に購入する飲食料品は値上げされるのではないでしょう。

選挙目当てと思われる「軽減税率」に

だまされてはなりません。

免税事業者いじめのインボイス(適格請求書)制度

周知の通り、消費税の申告は、売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を控除した金額を計算しておこないます。

まやかしの「軽減税率」と

免税事業者いじめのインボイス(適格請求書)制度

消費税率をなくす中野の会・事務局長 相田 英男

「適格請求書等」とはみなされず、仕入れ税額控除ができないことになっていきます。

ところが、このインボイス制度では、免税事業者の発行する「請求書等」は「適格請求書等」とはみなされず、仕入れ税額控除ができないことになっていきます。

したがって、免税事業者から仕入れた事業者はその仕入れに係る消費税額を控

除できず、その分消費税を多く納めなければならなくなります。そうすると、事業者は免税事業者との取引を断り、課税事業者を取引相手に選ぶことになり、免税事業者は取引から排除されることになりましょう。

しかし、最近ではさまざまな分野で人手不足です。免税事業者を断り、課税事業者

者を選択することができず、自由

ある例ですが、年商4億円のA社は建設業で、売上げの80%相当額を下請代金として支払っています。この外注先下請

の大半はいわゆる一人親方で、年の売上げが1千万円以下の免税事業者です。こ

のよう

の下請代金に係る消費税2,370万円を消費税の申告で控除できなくなると、消費税を2,370万円多く納めなければならなくなります。それを回避するには、これらの下請業者に「課税事業者」となる届出を税務署に提出してもらい、「適格」な請求書を発行できるようにしてもらおうか、外注先として別の課税事業者をさがすことになり

「現在、免税事業者は全国で約500万あり、うち100万程度が課税事業者で登録するのは」「(税理士界)2月15日、日本税理士会連合会」と言われて

また、身近な例として、ある飲食店は「適格」な請求書を発行できるお店であり、別の飲食店では「適格」な請求書を発行できないお店であった場合、それらの請求書等を経理する事業所は「適

格」な請求書を発行できるお店であり、別の飲食店では「適格」な請求書を発行できないお店であった場合、それらの請求書等を経理する事業所は「適

格」な請求書を発行できるお店であり、別の飲食店では「適格」な請求書を発行できないお店であった場合、それらの請求書等を経理する事業所は「適

格」かどうかを一枚一枚読み取って経理することになります。インボイス制度はこのように煩雑な事務作業をすべての事業者が強いるという問題もはらんでいます。

消費税増税は中止し、

インボイス制度は廃止させましょう

消費税率は平成26年4月に5%から8%に増税されました。平成29年4月から10%に増税されれば3年間で2倍になります。政府も認めているように、消費税が8%に増税されて景気は大きく後退しました。

このような弊害をもたらす消費税の増税は中止すべきです。また、事業者が多大な負担を強いるインボイス制度は廃止すべきでしょう。

このように